ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

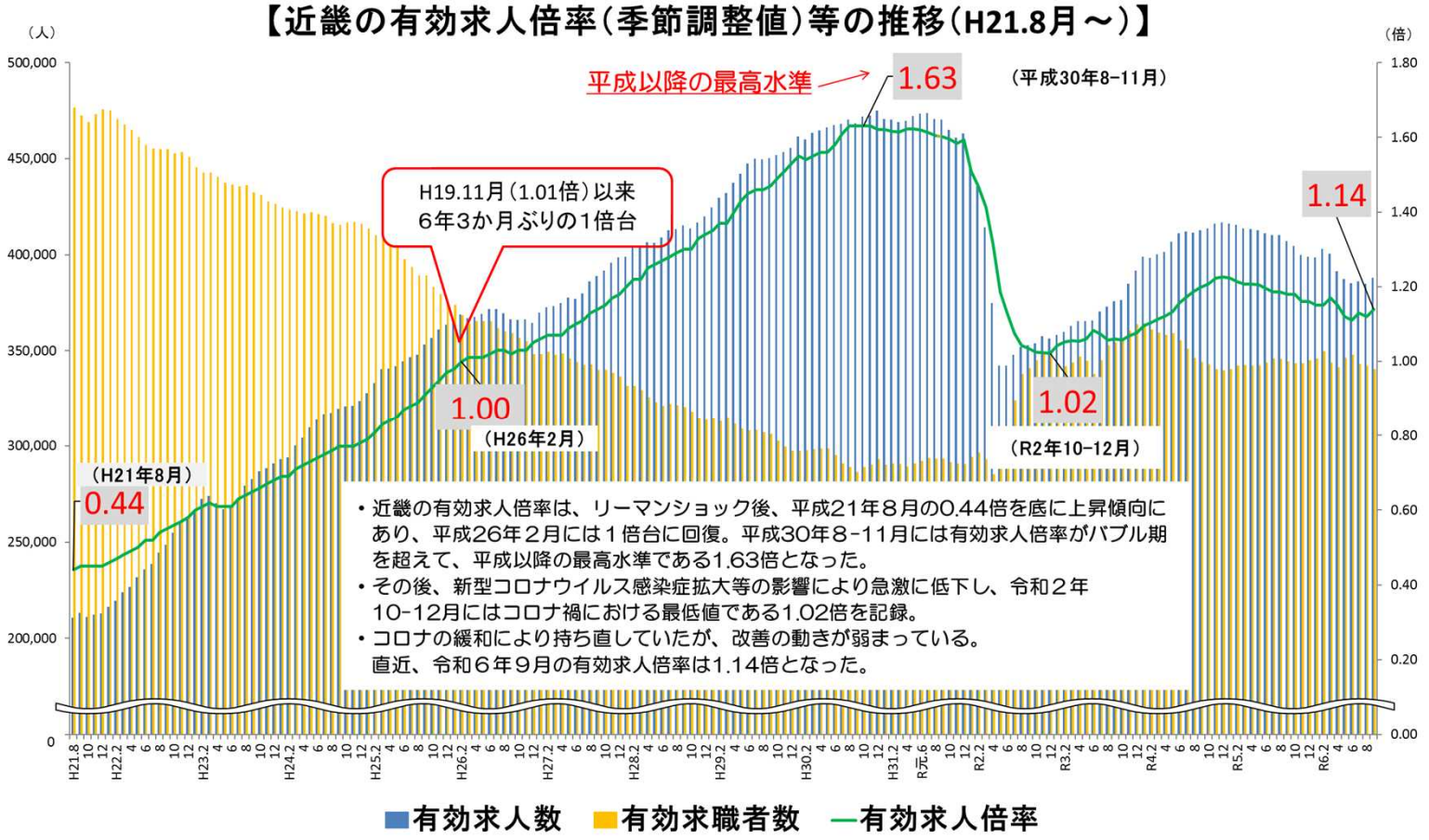
雇用失業情勢等について

資料1

R６.11.14　大阪労働局職業安定部

①近畿の雇用失業情勢等について

【近畿の有効求人倍率（季節調整値）等の推移（H21.8月～）】



近畿の最新月の状況　（令和6年9月）

■有効求人倍率（季節調整値）　１．14倍　（前月より0．02P上昇）　↗
（滋賀1．02倍　京都1．23倍　大阪1．19倍　兵庫1．01倍　奈良1．15倍　和歌山1．12倍）

■新規求人倍率（季節調整値）　２．19倍　（対前月差０．04P低下）　↘

■有効求人数（季節調整値）　388，071人（対前月比０．9%増加）　↗

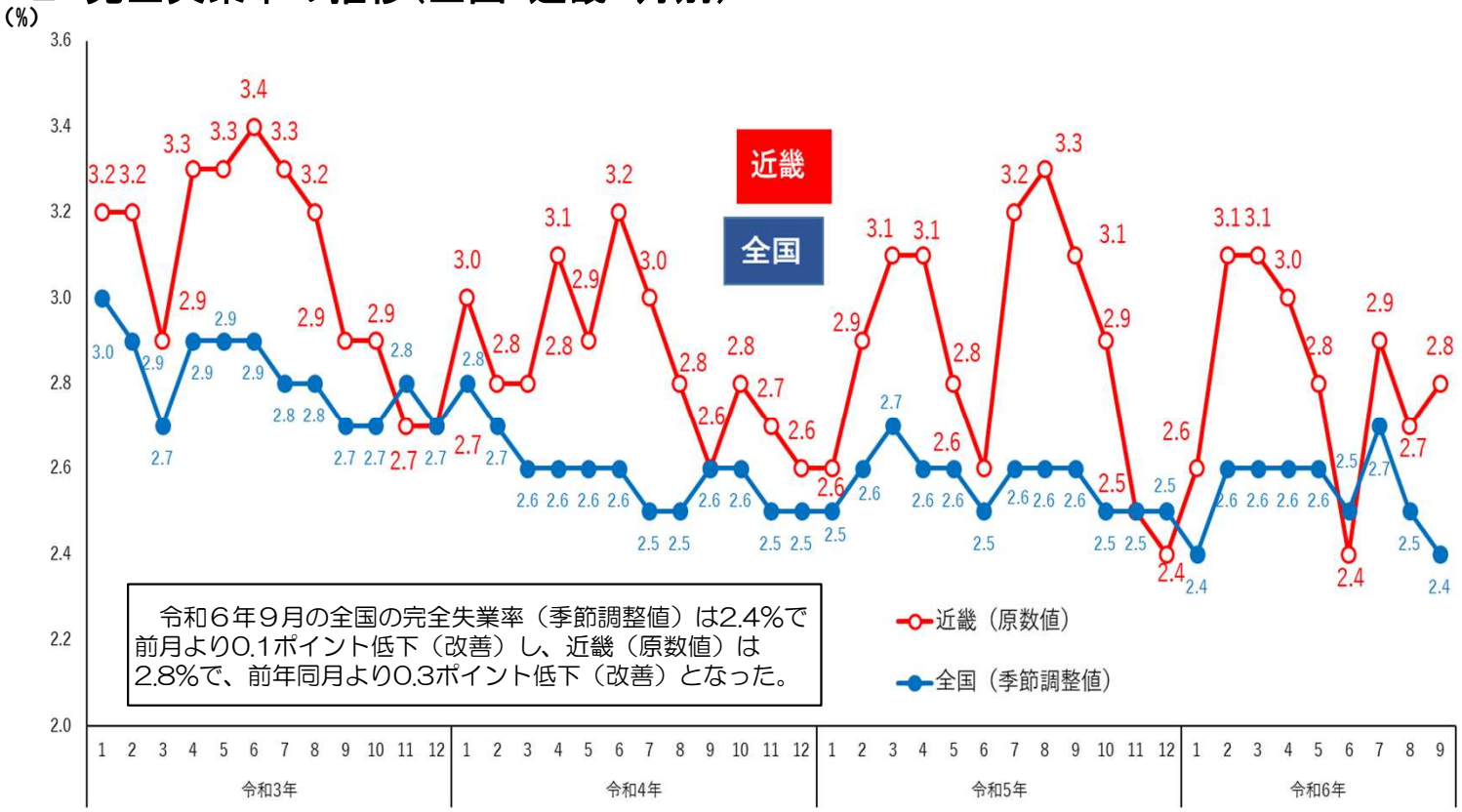
■有効求職者数（季節調整値）　340，523人（対前月比０．5%減少）　↘

■新規求人数（季節調整値）　136，561人　（対前月比２．4%増加）　↗

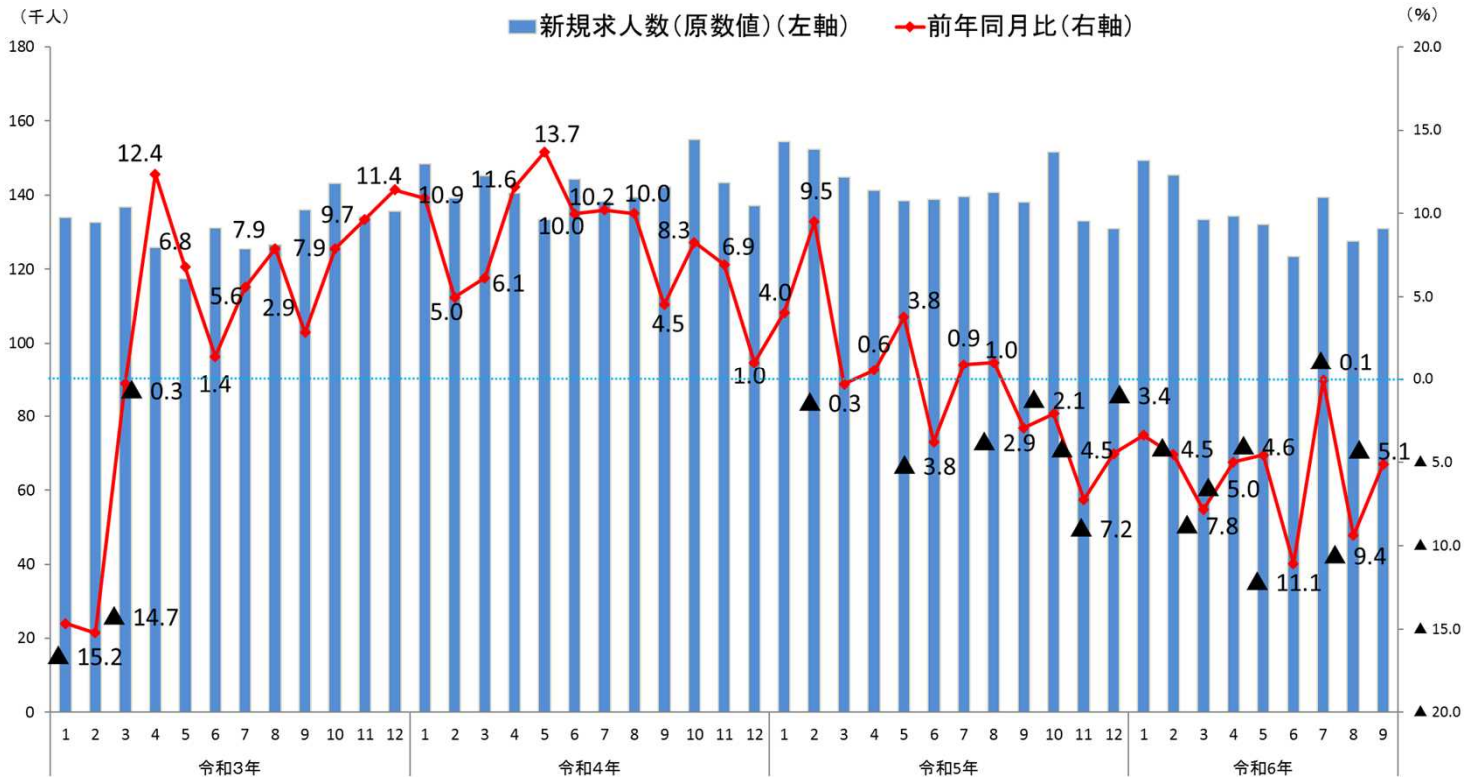
■新規求職申込件数（季節調整値）　62，354件　（対前月比４．2%増加）　↗

■完全失業率（原数値）　２．８%　（前年同月より0．3P低下（改善））　↘

2 完全失業率の推移（全国・近畿 月別）

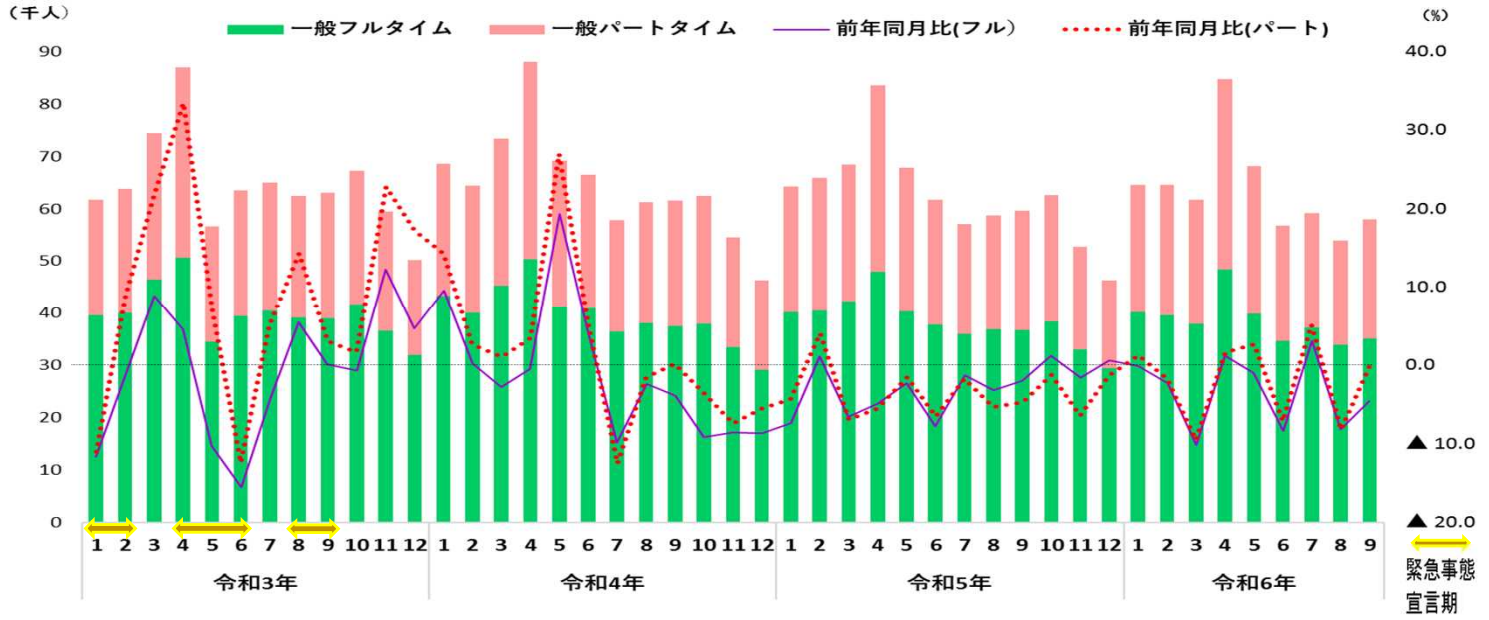


3 近畿 新規求人数の推移（原数値・一般計）



前年同月比でみた近畿の新規求人数（原数値）は、コロナの影響により令和3年3月まで15か月連続で減少していたが、コロナの緩和、輸出の回復および企業の設備投資の持ち直しなどを背景に、製造業を中心とした業種で回復がみられ、令和3年4月から令和5年2月まで23か月連続で増加していた。しかし、物価高による企業収益の圧迫および中国経済の減速等の影響により求人を出し控える動きが見られ、令和5年9月から前年同月比で13か月連続の減少となっている。

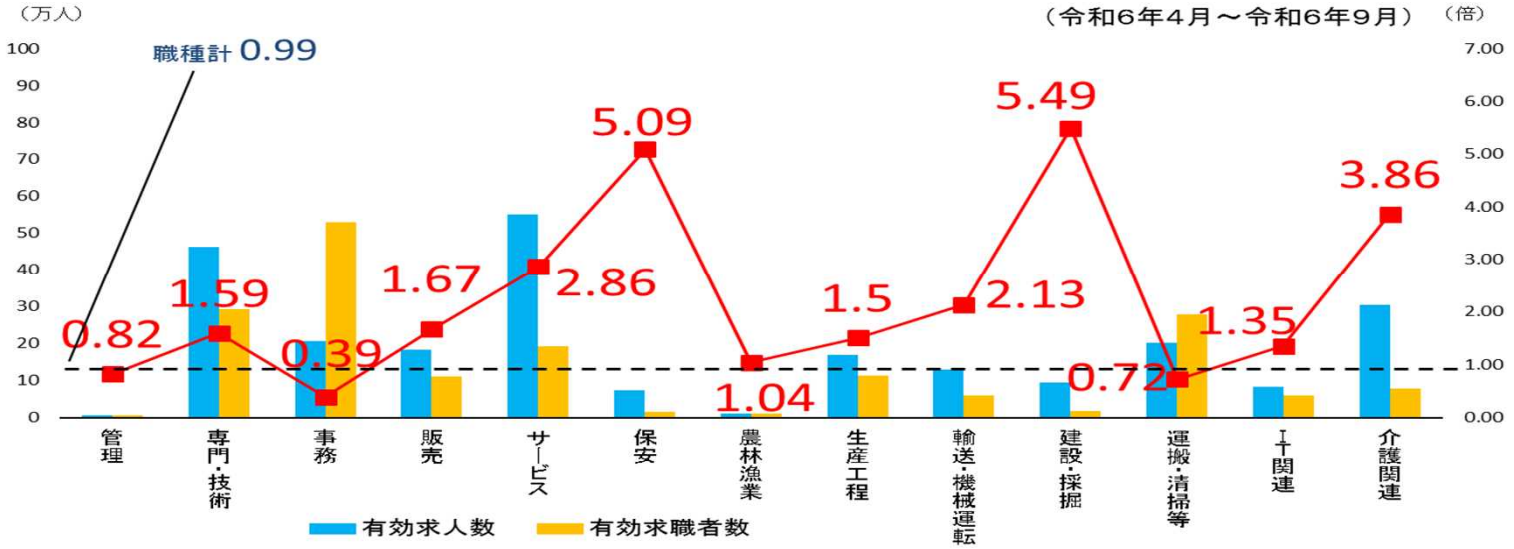
4　近畿　雇用形態別　新規求職申込件数の推移（原数値）（一般計）



新規求職申込件数は、緊急事態宣言期に落ち込むなど、コロナの影響により、月々で大きな変動がみられたが、令和4年7月以降、前年同月比で減少傾向にあった。理由として、コロナ禍で仕事量の減少や収入減といった不安から転職・ダブルワークを希望していた求職者が、経済活動の再開やコロナの5類感染症への移行などにより、減少したことがあげられる。直近では、前年同月比で増減を繰り返している。

5　近畿　職業別有効求人倍率等の状況（常用計）

	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送機械運転	建設採掘	運搬清掃等	IT関連	介護関連
令和5年4月～令和5年9月	1.05	0.91	1.63	0.40	1.62	3.00	5.40	1.08	1.70	2.35	6.27	0.81	1.54	3.97
令和6年4月～令和6年9月	0.99	0.82	1.59	0.39	1.67	2.86	5.09	1.04	1.50	2.13	5.49	0.72	1.35	3.86
前年同期差	▲ 0.06	▲ 0.09	▲ 0.04	▲ 0.01	0.05	▲ 0.14	▲ 0.31	▲ 0.04	▲ 0.20	▲ 0.22	▲ 0.78	▲ 0.09	▲ 0.19	▲ 0.11



職業別有効求人倍率について、職業計では、令和6年4月～令和6年9月期は前年同期より0.06ポイント低下している。職業別でみると、**「販売」を除く全ての職業**で低下した。

なお、「**保安**」「**建設・採掘**」「**介護関連**」など、**人材不足分野**については、依然、高い有効求人倍率となっている。

②大阪の雇用失業情勢等について

大阪の最新月の状況 （令和6年9月）

■有効求人倍率（季節調整値） 1．19倍 （対前月差０．02P上昇）
（就業地別有効求人倍率 1．05倍）

■新規求人倍率（季節調整値） 2．60倍 （対前月差０．12P上昇）

■有効求人数（季節調整値） 193，016人（対前月比１．6%増加）

■有効求職者数（季節調整値） 161，552人（対前月比０．9%減少）

■新規求人数（季節調整値） 69，627人 （対前月比９．0%増加）

■新規求職申込件数（季節調整値） 26，829件 （対前月比４．0%増加）

■完全失業率（令和6年4月～6月期平均・原数値） 3．2%（前年同期より0．2P上昇（悪化））

1 新規求人の状況（主要産業別・一般計）

1． パートタイム関係取扱数含む。 2．新規学卒者除く。 3．原数値。 4．下段は前年同月比。

	5年 9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
産業計	69,696 ▲ 1.8	75,108 ▲ 1.0	68,072 ▲ 6.2	64,607 ▲ 4.6	72,081 ▲ 4.5	73,050 ▲ 6.8	66,449 ▲ 8.3	65,225 ▲ 7.3	68,589 ▲ 6.9	61,675 ▲ 13.5	67,921 ▲ 2.3	63,739 ▲ 14.1	65,909 ▲ 5.4
建設業	7,090 0.7	5,342 ▲ 14.5	4,742 ▲ 15.7	6,431 0.2	5,227 ▲ 5.9	4,853 ▲ 13.7	5,407 ▲ 20.4	4,500 ▲ 15.9	4,361 ▲ 20.0	4,953 ▲ 30.5	4,537 ▲ 10.7	4,348 ▲ 15.9	4,954 ▲ 30.1
製造業	5,076 ▲ 13.1	5,757 ▲ 7.9	4,679 ▲ 6.8	4,628 ▲ 3.4	5,224 ▲ 13.8	5,014 ▲ 8.2	4,848 ▲ 11.5	4,642 ▲ 12.6	4,362 ▲ 14.7	4,283 ▲ 18.1	4,921 ▲ 5.7	4,762 ▲ 10.8	4,802 ▲ 5.4
情報通信業	2,628 ▲ 8.9	2,944 ▲ 0.8	3,005 ▲ 1.1	2,530 ▲ 10.3	2,997 5.7	3,048 ▲ 2.6	2,967 16.3	2,969 7.6	2,850 ▲ 10.0	2,798 ▲ 4.2	3,061 1.6	2,619 ▲ 4.2	2,594 ▲ 1.3
運輸業,郵便業	4,835 ▲ 0.5	6,836 ▲ 1.2	3,952 8.3	4,518 ▲ 7.4	5,929 ▲ 8.2	4,489 ▲ 4.3	4,472 ▲ 15.6	5,726 ▲ 9.3	3,940 ▲ 15.4	4,112 ▲ 18.4	5,842 ▲ 5.3	4,078 ▲ 13.1	4,308 ▲ 10.9
卸売業,小売業	7,440 ▲ 3.5	7,676 2.3	6,766 ▲ 7.8	6,855 ▲ 5.7	7,063 ▲ 6.7	7,183 ▲ 6.1	7,574 ▲ 5.5	6,773 ▲ 4.3	5,669 ▲ 15.6	6,153 ▲ 18.4	6,524 ▲ 9.4	6,571 ▲ 12.3	5,958 ▲ 19.9
学術研究,専門・技術サービス業	2,381 0.1	2,275 8.1	2,342 1.7	2,236 6.3	2,160 ▲ 4.9	2,145 ▲ 14.8	2,354 ▲ 6.6	2,231 ▲ 1.5	2,103 ▲ 5.4	2,020 ▲ 20.2	2,184 3.9	1,983 ▲ 14.1	2,130 ▲ 10.5
宿泊業,飲食サービス業	5,358 6.5	7,691 ▲ 4.0	9,250 6.5	4,480 ▲ 8.2	7,361 ▲ 12.0	9,841 0.3	4,968 ▲ 8.1	5,758 ▲ 27.0	12,143 24.3	5,589 1.8	6,555 ▲ 11.6	6,682 ▲ 37.6	9,474 76.8
生活関連サービス業,娯楽業	2,764 15.0	3,272 82.4	2,795 ▲ 43.2	2,195 ▲ 0.7	2,544 27.6	2,429 ▲ 50.6	2,373 13.4	2,653 17.5	2,136 ▲ 52.5	1,972 ▲ 3.7	2,632 ▲ 0.9	2,120 ▲ 48.2	1,957 ▲ 29.2
教育，学習支援業	1,038 20.1	972 18.5	816 ▲ 13.3	983 0.6	1,139 5.6	1,035 ▲ 15.2	1,095 22.5	864 0.7	944 ▲ 4.0	937 13.6	935 12.9	914 ▲ 4.6	920 ▲ 11.4
医療，福祉	18,227 ▲ 4.8	19,692 ▲ 0.8	18,525 ▲ 1.5	17,851 0.4	19,357 0.9	19,570 1.8	17,806 ▲ 7.5	17,806 ▲ 0.4	18,200 ▲ 5.1	17,348 ▲ 11.3	18,826 5.7	18,171 ▲ 7.2	17,502 ▲ 4.0
サービス業（他に分類されないもの）	9,303 ▲ 5.0	9,584 2.1	8,337 ▲ 6.4	8,515 ▲ 13.4	9,331 ▲ 6.1	8,956 ▲ 8.5	9,102 ▲ 11.2	8,482 ▲ 12.9	8,820 ▲ 0.8	8,530 ▲ 13.4	9,230 ▲ 0.3	8,801 0.1	8,583 ▲ 7.7

新規求人は、コロナの影響による人流抑制やインバウンド需要の減少の影響が大きい業種を中心に弱い動きが続いていたが、経済活動の再開に伴い、令和3年7月から令和5年8月までは前年同月比で26か月連続の増加と持ち直しの動きが続いた。

しかし、物価高による企業収益の圧迫や中国経済の減速等の影響を受け、求人を出し控える動きがみられること、また、経済活動の再開による反動が一巡していることにより、令和5年9月から前年同月比で13か月連続の減少となっている。

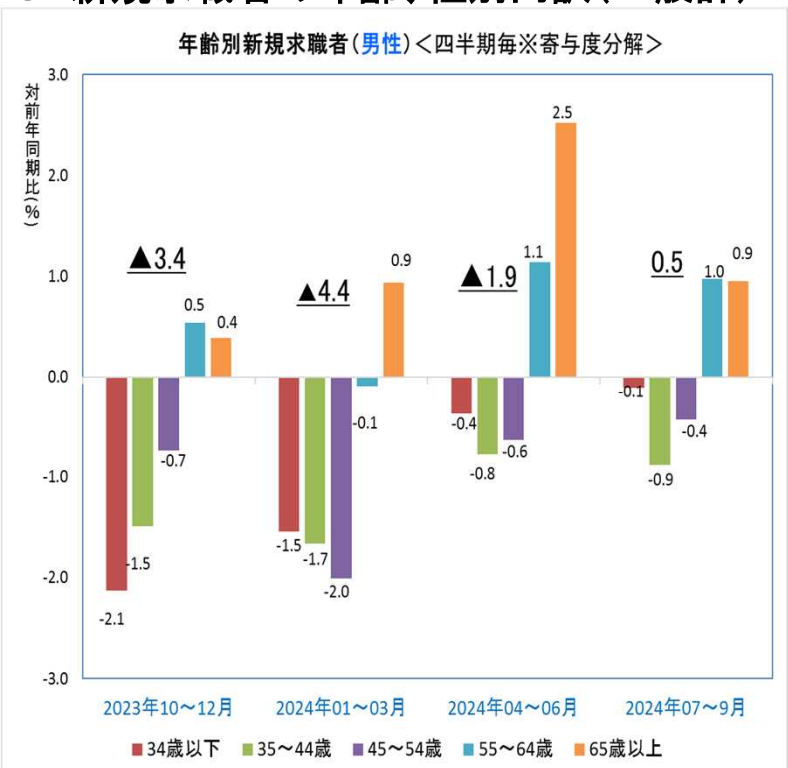
2　新規求職申込件数の状況（態様別）

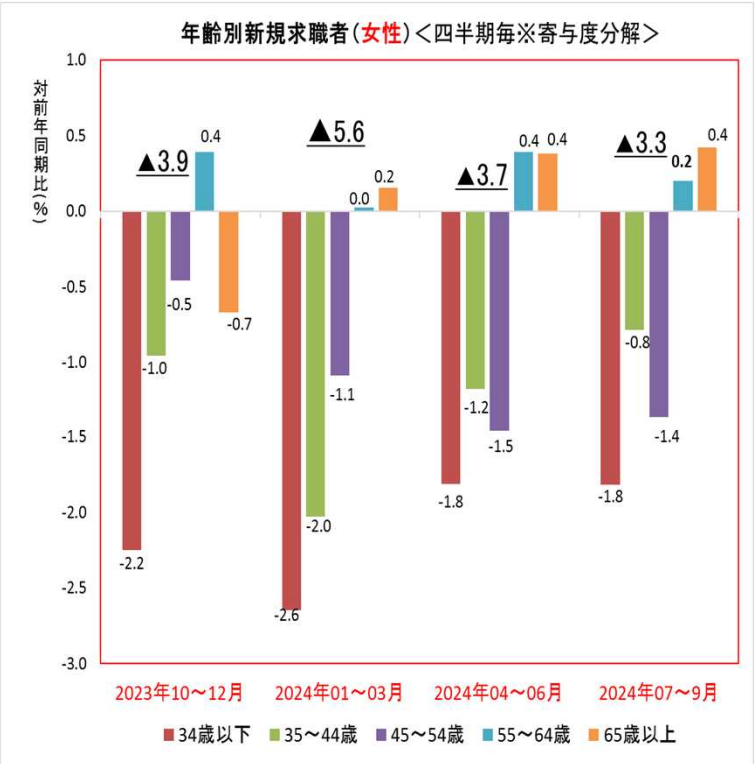
1．新規求職者はパートタイム関係取扱数含み新規学卒者除く。 2．原数値。下段は前年同月比。　 3．在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用（雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの）のみであるため、新規求職者数と各項目の足し上げとは合致しない。 4．・ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれる。

		5年 9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
一般	新規求職申込件数	25,648	27,059	22,601	19,797	27,308	26,667	26,273	35,347	29,290	24,711	25,890	23,284	25,010
		▲ 5.7	▲ 1.3	▲ 7.2	▲ 2.8	▲ 0.4	▲ 3.4	▲ 10.9	1.4	0.6	▲ 6.7	5.8	▲ 7.8	▲ 2.5
常用	在職者	5,442	5,279	4,832	4,569	6,346	7,128	6,457	5,619	5,477	5,173	5,271	4,682	5,239
		▲ 8.8	▲ 10.4	▲ 13.4	▲ 6.2	▲ 3.1	▲ 4.6	▲ 11.2	3.8	0.3	▲ 7.3	5.1	▲ 10.5	▲ 3.7
	離職者	17,467	19,072	15,505	13,320	18,422	16,998	16,957	26,397	20,828	16,681	17,973	16,027	16,981
		▲ 3.7	1.5	▲ 4.7	▲ 1.9	0.3	▲ 2.7	▲ 11.0	1.0	▲ 0.1	▲ 7.7	4.5	▲ 8.7	▲ 2.8
	事業主都合離職者	3,745	4,615	3,648	3,185	4,217	3,668	3,686	7,418	5,042	3,876	4,153	3,432	3,538
		▲ 3.1	3.7	5.1	3.2	3.1	▲ 2.9	▲ 14.3	▲ 3.2	0.0	▲ 8.5	0.7	▲ 7.3	▲ 5.5
	自己都合離職者	12,585	13,115	10,736	9,152	12,842	12,124	12,009	16,353	14,122	11,591	12,559	11,494	12,210
		▲ 2.6	1.1	▲ 7.7	▲ 3.2	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 10.0	2.3	▲ 0.8	▲ 8.2	5.4	▲ 8.9	▲ 3.0
	無業者	2,653	2,610	2,192	1,845	2,441	2,456	2,785	3,206	2,882	2,760	2,569	2,504	2,715
		▲ 10.2	▲ 1.5	▲ 9.0	▲ 0.1	1.9	▲ 4.9	▲ 9.1	0.9	7.7	0.9	18.1	5.2	2.3

新規求職申込件数は、令和6年3月まで21か月連続で前年同月を下回っていたが、直近では増減が繰り返されている。 最近のハローワークの窓口の状況として、よりよい処遇や環境を求めて転職活動をする方や長引く物価高騰の影響で生活費の補填を目的に新たに求職活動を開始される方がみられる。

3　新規求職者の年齢、性別内訳（一般計）





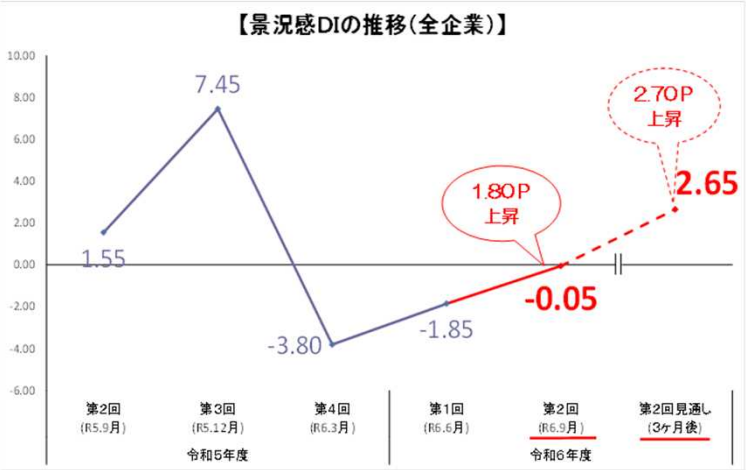
※寄与度とは、あるデータの構成要素の増減が、全体の増減を何ポイント押し上げ（押し下げ）ているかを示すもので、各内訳の寄与度の合計が全体の増減と一致する。

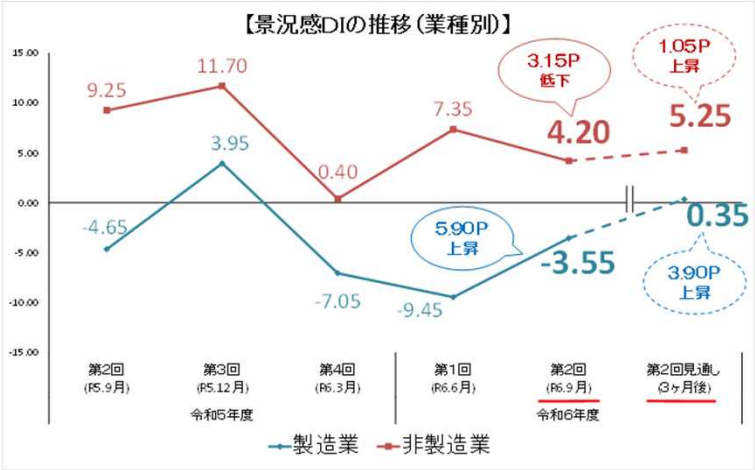
新規求職者の性別・年齢別の増減を四半期毎にみると、「2024年4月～6月期」までは、男性・女性いずれも減少している。
直近では、男性、女性ともに、「54歳以下」が減少に寄与しており、「55歳以上」が増加に寄与している。

※第2回ハローワーク雇用等短期観測結果（実施時期：令和6年8月1日～9月6日　回答企業313社）

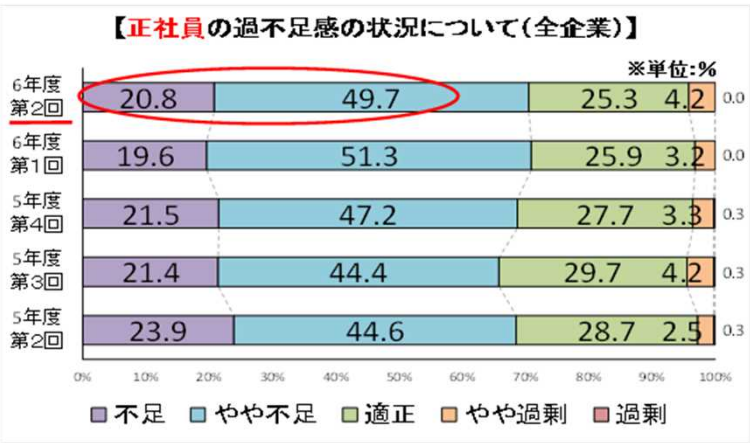
大阪労働局では平成25年度から四半期ごとにハローワークにおいて管内企業に対して「景況感」「従業員の過不足感」等についてヒアリングを実施しており、令和6年8-9月に令和6年度第2回目を実施。

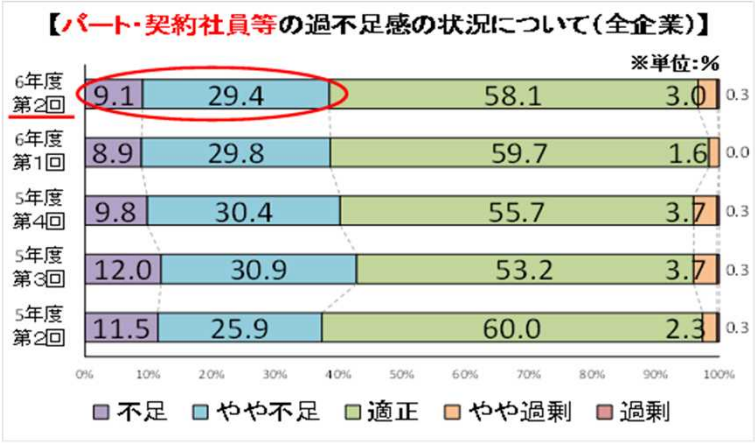
※景況感DI値－「良い」「やや良い」と回答した企業割合から「悪い」「やや悪い」と回答した企業割合を差し引くことによって算出した指数。





令和6年8～9月の景況感DIは，全体では前回（令和6年6月）より**1.80ポイント上昇**し**-0.05**となった。
また、3か月後の見通しDIは**2.70ポイント上昇**し**2.65**となった。業種別では**製造業**が**5.90ポイント上昇**し**-3.55**、**非製造業**が**3.15ポイント低下**し**4.20**となり、製造業の方が上昇幅が大きかった。





正社員の過不足感について、「**不足**」「**やや不足**」と回答した企業は、前回（令和6年6月）から**0.4ポイント低下**し、**70.5%**（前回70.9%）となった。一方、**パート・契約社員等**については、**38.5%**（前回38.7%）と3期連続で**低下**した。

※ハローワーク窓口における事業所の声等

＜製造業の業種＞

- 中国の景気後退により、当社が部品を供給している建機、産業用機械部品が大きく落ちこんでいる。（鉄鋼業、９９人以下）
- PCやスマートフォンなどに使用される電子機器部品、電子機器・自動車などに搭載される二次電池用部材が主力製品だが、客先の在庫調整に目途がつき回復傾向にある。（非鉄金属製品製造業、１００人以上４９９人以下）
- 当社の事業において当社グループの主力市場の一つである中国の景気低迷が続き、産業用の用途ならびに建設関連の用途とも厳しさが継続している状況である。（電子部品等製造業、５００人以上）

＜製造業以外の業種＞

- 建築資材の高騰と、住宅ローンの利率も上がっていることから、需要が減少している。（総合工事業、９９人以下）
- 猛暑およびインバウンド消費による経済効果は、タクシー業界においても顕著で、景気押し上げ要因となっている。（道路旅客運送業、１００人以上４９９人以下）
- 都心の百貨店は史上最高の売り上げとは聞いているので、世間一般の景気は良いのかも知れないが、我々のような衛星都市の百貨店ではそれほどでもない。（各種商品小売業、５００人以上）
- まだコロナの影響が回復しておらず、コロナ以前までの景気回復ができていない。最近経費の値上がりによりお客様の財布の紐も固くなっており、大変苦しい状況である。（宿泊業、１００人以上４９９人以下）